



2024年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月26日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 正弘
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当 (氏名) 太田 直人 (TEL) 052-581-6800
四半期報告書提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第3四半期の連結業績(2023年2月21日～2023年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第3四半期	12,024	△9.5	399	△9.6	386	△22.5	584	38.4
2023年2月期第3四半期	13,280	2.4	442	—	497	—	422	—

(注) 包括利益 2024年2月期第3四半期 584百万円 (38.4%) 2023年2月期第3四半期 422百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第3四半期	48.58	40.23
2023年2月期第3四半期	35.19	31.57

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第3四半期	8,977	1,815	20.1
2023年2月期	8,769	1,245	14.1

(参考) 自己資本 2024年2月期第3四半期 1,801百万円 2023年2月期 1,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年2月21日～2024年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,700	△4.6	650	23.3	620	6.8	750	33.5	62.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年2月期3Q	12,051,384株	2023年2月期	12,051,384株
2024年2月期3Q	24,418株	2023年2月期	24,116株
2024年2月期3Q	12,027,116株	2023年2月期3Q	11,997,858株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2023 年 2 月期	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 55,000.00	円 銭 55,000.00
2024 年 2 月期	-	-	-		
2024 年 2 月期(予想)				55,000.00	55,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化に伴い各種イベントの復活が相次ぐなどリバウンド需要が高まりを見せ、個人消費は緩やかな回復が続いております。またコロナ前の9割にまで回復が進むインバウンド需要にも支えられ、景気は回復基調となりました。一方で、ウクライナ侵攻、パレスチナ紛争などの世界情勢の不安定化リスクやエネルギー価格の高騰のほか、円安による物価の上昇など、消費者の節約志向の高まりが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、「中期経営計画」（事業再構築計画）の2年目として、安定的な収益の2本柱体制（アパレル、雑貨）を確立するための事業構造改革をさらに推進させるとともに、安定売上確保のための仕入れ・在庫管理を行うガバナンス体制の強化を推し進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナの感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことで、各種イベントの復活、外出機会の増加などからリバウンド需要が高まり、経済活動の正常化とともにアパレルを中心に業績の改善が進行しました。また、春先や夏場にかけては、例年以上に気温が高く推移し、夏物、盛夏物を中心に販売が拡大する一方で、秋シーズンに入ってから、過去の記録を上回る高温が続いたことで秋物、初冬商品の販売が伸びなかったほか、前年に需要の高かった衛生商品等の販売が大幅に縮小したことで、客数の落ち込みが大きく、苦戦傾向となりました。このような状況から、全社の既存店売上高前年比は、98.4%となりました。

店舗の出退店におきましては、新規に16店舗を出店し、15店舗を退店した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、284店舗となりました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は120億24百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益3億99百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は3億86百万円（前年同期比22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、店舗の賃貸借契約の解約等に伴う補償金を特別利益に計上したことにより5億84百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は89億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加しました。これは主に、季節的要因による預け金1億46百万円、商品4億32百万円が増加、現金及び預金2億40百万円、退店に伴う差入保証金1億40百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は71億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少しました。これは主に、借入金5億70百万円の返済によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は18億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金5億84百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2023年9月29日公表の数値から変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、2022年3月に策定した事業再構築計画に基づき、事業構造改革や経費削減を遂行した結果、営業利益5億27百万円、経常利益5億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億62百万円を計上しておりますが、依然として、流動負債合計が流動資産合計を上回る状況が継続しており、金融機関との支援状況によっては資金繰りに重要な懸念が発生する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

この状況を解消すべく、事業再構築計画に基づき赤字店舗の閉店を行い、同時に経費削減策として、人件費の減額、賃料減額の交渉、店舗毎の売上状況に応じた適正な人員配置、店舗費用の効率化及び本部・本社費用の削減などの取り組みを実施しております。各金融機関とは定期的に「事業再構築計画」の進捗について詳細の説明、協議の場を設けるなど、理解を得ながら緊密な関係を維持しております。また、2023年5月12日に実施しましたバンクミーティングにおいて、2023年5月19日を期限としていた借入金のうち、5億70百万円を各金融機関の融資残高に応じて均等に返済した上で、返済後の融資残高を2024年5月20日まで引き続き維持していただく旨、全金融機関から同意を得ております。

従いまして、今後も計画が達成される限りにおいては、運転資金及び投資資金を十分に賄える状況との認識から、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,044,721	2,804,264
売掛金	138,203	202,492
預け金	661,419	807,501
商品	1,455,424	1,887,567
貯蔵品	23,027	22,224
1年内回収予定の差入保証金	250,932	160,183
その他	36,112	50,874
流動資産合計	5,609,841	5,935,109
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	804,369	786,828
工具、器具及び備品（純額）	122,905	103,347
建設仮勘定	220	-
有形固定資産合計	927,494	890,175
無形固定資産		
ソフトウェア	61,895	41,525
その他	541	541
無形固定資産合計	62,436	42,067
投資その他の資産		
投資有価証券	4,800	4,800
長期前払費用	25,782	24,075
差入保証金	2,000,365	1,950,215
繰延税金資産	139,733	134,932
その他	3,984	1,658
貸倒引当金	△5,411	△5,321
投資その他の資産合計	2,169,253	2,110,360
固定資産合計	3,159,184	3,042,602
資産合計	8,769,026	8,977,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,889	974,670
電子記録債務	1,874,507	1,874,437
設備関係電子記録債務	11,479	24,132
短期借入金	2,350,000	1,875,991
1年内返済予定の長期借入金	1,137,500	1,041,473
未払金	122,515	114,122
未払費用	493,949	488,280
未払法人税等	13,327	9,699
未払消費税等	165,034	5,347
預り金	86,200	90,811
賞与引当金	22,200	46,000
資産除去債務	43,906	32,613
その他	3,056	11,104
流動負債合計	6,959,566	6,588,683
固定負債		
資産除去債務	553,778	565,066
長期末払金	10,171	8,817
固定負債合計	563,950	573,883
負債合計	7,523,516	7,162,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,249,217	2,234,642
利益剰余金	△1,111,874	△527,611
自己株式	△5,000	△5,052
株主資本合計	1,232,342	1,801,977
新株予約権	13,166	13,166
純資産合計	1,245,509	1,815,144
負債純資産合計	8,769,026	8,977,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
売上高	13,280,842	12,024,187
売上原価	6,280,250	5,731,552
売上総利益	7,000,592	6,292,634
販売費及び一般管理費	6,558,392	5,892,723
営業利益	442,200	399,911
営業外収益		
受取利息	115	12
債務勘定整理益	7,538	17,324
貸倒引当金戻入額	77,558	90
その他	7,052	3,139
営業外収益合計	92,265	20,566
営業外費用		
支払利息	34,479	31,277
その他	1,994	3,135
営業外費用合計	36,473	34,412
経常利益	497,992	386,065
特別利益		
雇用調整助成金	966	-
受取補償金	-	256,179
賃貸借契約解約損戻入益	15,407	-
特別利益合計	16,374	256,179
特別損失		
固定資産処分損	19,638	5,585
減損損失	12,934	26,944
休業手当	739	-
賃貸借契約解約損	9,988	10,952
災害による損失	4,258	-
特別損失合計	47,559	43,482
税金等調整前四半期純利益	466,806	598,763
法人税、住民税及び事業税	10,687	9,699
法人税等調整額	33,857	4,801
法人税等合計	44,544	14,500
四半期純利益	422,262	584,262
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,262	584,262

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年11月20日)
四半期純利益	422,262	584,262
四半期包括利益	422,262	584,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	422,262	584,262
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当第3四半期連結会計期間末の1年内返済予定の長期借入金のうち156,853千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。